

## 第14回 なぜ、オバマは安倍に不快感をつのらせるのか？ —安保体制と日米中韓の関係—

前回の本欄で、2014年の年頭でもあり、「東京都知事選、そして東北〈福一〉と沖縄・辺野古」の首長選挙を取り上げました。

すでに1月19日、福島県の南相馬市長選挙、続いて沖縄の名護市長選の結果が出ました。

南相馬市長選挙ですが、あまり大きく取り上げられず、福島で現職首長が将棋倒しのように敗北した中で、現職が再選された、として報道されました。しかし、再選を果たした櫻井市長は、「脱原発をめざす首長会議」の有力メンバーで、自民系の候補を破っての再選です。しかも、メガソーラーや風力発電を積極的に開発するなど、脱原発の早期実現を訴えての勝利でした。南相馬市は、福一から僅か10キロの隣接市だし、市域の約半分が避難指示区域だった。しかも、周辺地区からの避難者も集まっている地域です。ここでの櫻井市長の当選は、今後の福一の「原発銀座」の動向を左右する点でも、非常に大きな意味があるでしょう。

沖縄の名護市長選挙、こちらは南相馬と違って、辺野古への普天間基地の移転問題で、大きく報道されました。県知事の変節に対して、明確に「NO ノー」を突きつけた名護市長の勝利は、面倒なものは「核の基地」でも、「核のゴミ」でも、日本列島の辺境の地に追いやる、そしてカネで解決する金権体質に対する批判でした。沖縄振興策よりも基地の受け入れを拒否した選挙民の高い志で、金権政治に一矢を報いたと思います。これから普天間基地の移転がどうなるのか？ 邪魔者は辺境の眼に入らないところに置き、こんな勝手な日本のアパルトヘイトを許すことはできなくなるでしょう。

さて、辺境から目を転じて、日本列島の一極集中の首都・東京の都知事選ですが、どうなるのか？ すでに南相馬の市長選で、現職の櫻井市長の再選の理由の一つに、東京都知事選に細川が立候補する意思表示があったそうです。いま、しきりに「東京都知事選に原発は無関係」というキャンペーンが張られています。しかし、福一は東北電力ではない、東京都が大株主の「東京電力」の原発です。そして、東京電力の安全神話で福島県民を騙し、原発事故の放射能汚染で故郷を「死の町」に変え、永遠に喪失してしまう。都民の多くが、また都内で働く者の多数が、いま東北の故郷を「死の町」にした悲劇を忘れて、知らん顔で知事選に投票できるのか？ 日本の、世界の眼が、都知事選の結果に注目しています。

都知事選を中心に、こうした選挙結果が、今年いかなる波紋を呼ぶか？ 差し当たり注目しなけれ

ばならないのが、この4月に予定されているオバマ大統領の訪日です。オバマは、この春アジア歴訪を予定しています。その際、果たして日本に立ち寄るのか、安倍総理との日米首脳会談が実現するのか、さらに TPP はどうなっているのか、韓国や ASEAN 諸国とは、いかなる対応になるか？日米関係だけでなく、アジア情勢、ひいては世界情勢に大きな影響を与えるでしょう。そして、今とくに注目せざるを得ないのがオバマと安倍の関係です。昨年、12月26日の安倍の靖国神社参拝に対して、オバマを中心にホワイトハウスや国務省では、25日のクリスマスもそっちのけで対応を協議、想定外と言われる在日米大使館の声明文を準備しました。それが、安部の靖国神社参拝に対し強く **disappointed** (失望した) という文言を入れて、事実上の抗議声明となったのです。しかも、失望は単なる失望ではない、それは不満から不信に繋がり、日米関係は今までに無いほどの緊張を生みかねない状況です。

失望を乗り越え、不満と不信の結果を招いているのは、昨年12月に来日し、その前4月には麻生太郎副総理・財務相と会見した、外交担当の副大統領バイデン氏の怒りだった。バイデンは麻生に中韓関係を含め、ナンバー2同士として、日米関係にアドバイスした。しかし、麻生は帰国すると直ちに靖国神社に参拝し、バイデンを啞然とさせた、とのこと。加えて、12月の訪日には、日中韓の三国訪問で首脳会談を説得し、安倍にも分かるように、事前の10月にケリー国務長官、ヘーゲル国防長官が千鳥が淵に参拝して、靖国参拝を牽制したはずだった。にもかかわらず、麻生に続いてナンバー1の安倍までが靖国参拝、これではバイデンやケリー、ヘーゲルが失望・不快どころか、不満と不信を抱くのは当然かも知れません。日中、日韓の関係も危ないけれども、それ以上に危機的關係にあるのが、日米関係かも知れないのです。

これまでも閣僚や首相の靖国神社参拝は、小泉総理を含め何度もありました。その都度、日中関係を始め、日韓関係など、アジア諸国の反発を招きました。アメリカも、あまり靖国参拝を歓迎しませんでした。今回のような「失望・不快」をあからさまに表明することは無かった。なぜ、今回は危機的ともいえる緊張関係が生まれてしまったのか？それには、二つの側面があり、これまでとは違った事情が生じていると考えます。

第1は、日本側の安倍首相の立ち位置に関わる問題です。安倍は、いうまでもなく保守・自民の立場ですが、今回アメリカが靖国神社参拝に不快の念を持った「東アジア地域の緊張状態を悪化させる」危惧は、いわゆる歴史認識の問題に関連して、「歴史修正主義」に近い立場にあるからでしょう。彼が「村山談話」の継承に積極的でなかったり、日本軍の従軍慰安婦問題にも否定的に扱う点については、むしろ韓国や中国の反発があります。しかし、その前提には、第二次世界大戦の歴史的認識の問題があり、アメリカは戦勝国の立場だけでなく、連合国としての占領政策、さらに戦後の冷戦構造に対する責任がある。その責任から、第二次世界大戦の敗戦国・日本の立場を肯定的に主張しようとする歴史修正主義の立場は絶対に受け入れられない。

もちろん保守・自民の立場にも、歴史修正主義だけではなく、むしろそれを危惧して、親米保守

主義の立場から、戦後の日米関係を維持・温存させる歴史認識の立場が多数派でしょう。その立場から、素朴な戦争犠牲者に対する弔意として、靖国神社参拝を行ってきた関係者が多かったと思います。恐らく、そうした立場からは、今回はアメリカの立場を考慮して、中・韓両国を無理に刺激しないで次の機会を待つ、こんな選択も不可能ではなかった。事実、安倍の靖国参拝には慎重論も多かったようです。しかし、安倍はそれを押し切って自分の思いを遂げる参拝だった。そうした事情を考慮すれば、安倍の歴史修正主義の立場を、アメリカは今後も許すわけにはいかないでしょう。

第2は、ポスト冷戦の下でのアジアの安保体制の問題です。戦後の冷戦構造の下では、言うまでもなく米ソ両大国による東西対立の時代でした。しかし、91年のソ連の崩壊で冷戦が終わりました。その後、アメリカ一国の超大国主義が、グローバルな支配をすすめ、「グローバリズム」と呼ばれました。しかし、このグローバリズムも、米ネオコンのイデオロギーにすぎず、21世紀を迎えてイラク戦争の失敗、リーマンショックの世界金融恐慌の発生など、すでに歴史的限界を暴露しています。オバマのアメリカは、今やアジアを中心にアジア太平洋に勢力圏を後退せざるを得ない。米ソの東西冷戦構造の完全な終結を踏まえた、新たな多極的な勢力圏の構築を図らなければならない。その新たな勢力圏の構図はどうなるのか？

日本は、日米安保を後ろ盾にして、東南アジアから中東、アフリカにまで役割を高め、インドとの関係を強化することで、中国を封じ込める外交路線、いわゆる「価値観外交」を進めようとしている。安倍総理がトップセールスで原発の輸出をはじめ、プラント輸出、インフラ輸出、さらに「文化輸出」から「人材輸出」まで、ODA や円借款と抱き合わせで、「積極的平和主義」の名の下に国策の推進を図っている。しかし、こうした発想は、中国をソ連に見立てた「新冷戦」のようなもので、中国との対立を煽るだけでなく、アメリカもその手には乗らない。アメリカは、すでに高度成長を終わり、財政赤字に苦しみ、長期不況の脱出に苦悩する日本よりも、中国と手を結びアジアの勢力圏と「新大国関係」を結ぼうとしています。

日本が日米首脳会談の実現のために四苦八苦しているのを尻目に、中国の習近平主席は昨年6月、早々と訪米を実現した。しかも、米ソの東西冷戦時代のようなゼロサムゲームを避けて、むしろ協力できることは協力する「新型大国関係」の構築と呼びかけ、オバマも前向きに受け止めています。すでに米中関係は、世界のGDP 大国のトップと第2位です。1位と2位が協力し、世界の安定と秩序を維持するポスト冷戦の枠組みの構築こそ「新型大国関係」であり、アメリカの国益から見ても、対外貿易にせよ対外投資にせよ、中国との関係が大きく深い。それにドル保有も対外債務も中国がトップで、日米関係は経済的には中米関係の下に置かざるを得ない。日米安保も、今や米中の「新型大国関係」の枠組みに組み込まれる、そんな時代です。こうした時代の転換からすれば、今回の安倍の靖国神社参拝が、「東アジア地域の緊張状態を悪化させる」だけで、何の意味も無い自己満足に終わるのは当然です。それが、今後さらにどんな波紋を呼ぶか、今年の大きな問題でしょう。